

シンポジウム「まなざしの交差:ヨーロッパ・アジアにおける「歴史」と「記憶」の問題」(概要)

2018年1月17日、日本国際問題研究所は、パリにおいてフランス・戦略研究財団との共催によるシンポジウム「まなざしの交差:ヨーロッパ・アジアにおける「歴史」と「記憶」の問題」を開催しました。その概要は以下の通りです。

1. ブルーノ・ラシーノ戦略研究財団理事長による開会の辞

●異なる記憶についての和解は、事実の検証や比較分析なしには難しい。日本の専門家による貢献は、この問題をいかに扱っていくか、そしていかに克服しているかについての議論に、大いに助けになってくれるだろう。

2. 第一部「近年の国際関係における歴史の役割—アジアを事例として—」

司会:相航一(日本国際問題研究所所長代行)

第一部では、「近年の国際関係における歴史の役割—アジアを事例として—」と題し、アジアの文脈で、国際関係において歴史が持つ役割について報告と討論が行われました。各パネリストの報告概要は以下の通りです。

(1) 細谷雄一(慶應大教授)

●和解や難解な問題の克服には、双方の努力が必要である。独仏和解において重要であったのは、ドイツが歴史と向き合ったことと、フランスが「寛容」を示したことであり、寛容さこそが有効と協力を深め、難問を克服する鍵である。日本が多くのアジアの人々を殺害したという事実には向き合う必要があるが、アジアの国々は親切や寛容さを示してくれた。これは、日韓の間にある、慰安婦問題のような難解な問題の克服のためにも必要なことである。

●歴史問題と国際政治の関係は極めて重要であり、それは決して新しい問題ではない。第一次世界大戦後の責任問題に見られるように、歴史問題は政治化され、国際政治における正統性をめぐる問題として争われてきた。

●冷戦期には後景化していた歴史問題が冷戦終結に伴い再び立ち現れてきたが、それは民主化の進展やフェミニズム運動のような大衆運動の高揚と深い関係にある。韓国においても、80年代末の民主化後に、さらなる民主化の進展やフェミニズム運動、そしてナショナリズムのために日本が標的とされている。また中国では、1989年6月の天安門事件で民主化の可能性が生じてから、共産党が権威主義体制の正統性を維持するために、反日歴史運動の利用に過度に依存するようになった。

●中韓両政府は日本と協力していくことの重要性を理解するべきであり、また、実際にそのことを理解しているからこそ、より良い関係を構築する為の努力も示してきた。2015年12月には、日韓で慰安婦問題を解決するための交渉と協定が結ばれている。

●中韓両国は、歴史問題によって生じる外交対立に害があることを理解するのに十分合理的な国家であり、2014年11月に安倍首相と習近平国家主席間で行われた日中首脳会談はこの表れである。

●我々はただ国際的にだけでなく、国内的にもまた努力しなければならない。

(2)グエン・ティ・ランアン(ヴェトナム外交アカデミー南シナ海問題研究所)

●今日の国際関係において最も重要な問題は、中国などアジアの台頭である。アジアが世界をどこに導くのかについて大きな懸念がある。植民地時代と戦争に苦しんできたアジア諸国の開発や戦略においては、歴史が大きな役割を果たしている。

●昨今の中国外交における歴史の役割としては、3つの異なるタイプがあり、その一つ目として、隣国に対して領土的主張を正当化する手段として歴史を利用していることが指摘できる。領土紛争において、中国は歴史的根拠を主張するものの、大半の場合には主観的な解釈である。例えば、西沙諸島・南沙諸島に関して、中国は支配したことは無かったにもかかわらず、近年では記録も無いような太古の歴史を参照し、その時代から支配してきたことを主張している。また、地図を利用して南シナ海における漁業権・エネルギー資源の採掘権を主張する際にも、自国に都合の良い歴史を選択的に利用している。さらに中国は、国連が設立した後も南シナ海において2度も武力行使をしながら、日清戦争の結果として日本が尖閣諸島を領有することを定めた条約は、武力によって押し付けられた不当なものであり、尖閣諸島は中国に属するという主張を展開するなど、一貫性のない歴史解釈で自国を正当化している。

●中国外交における歴史の役割の二つ目は、中国が地域内の支持を確立する際の一助となっていることである。中国は鄭和の遠征の歴史に基いて一帯一路政策を勧めることで、今や海のシルクロードを取り戻すことを望んでいる。また、様々な国に住む中国国民を利用して支持を集めようとしている。さらに、欧米列強による植民地化の歴史を強調することで、中国国内のナショナリズムを喚起するなど、歴史を用いて国内外の支持を集めている。

●中国外交における歴史の役割の三つ目は、中国が国際的な義務から逃れ、国際法を軽視する根拠として用いられていることである。国際法はヨーロッパ諸国によって作られたものであり、発展途上国には不公平なものであるとして、アジアにおける紛争解決に適切ではないと主張している。

●歴史が自国の国益のために恣意的に利用されるような、歪んだ国際秩序が形成される恐れのあるアジアに、日本とフランスは客観的な歴史を持ち込む必要がある。

●歴史を自身の目的のために利用するのではなく、公正と正義を打ちたてることができるような歴史に対する客観的なアプローチを通して、互いに協力する道を模索すべきである。

これらの報告の後、フランスの視点からのコメントが、討論者であるレチェルヴィー大使に対して求められました。レチェルヴィー大使によるコメントの概要は以下の通りです。

(3)クリスチャン・レチェルヴィー(太平洋大使)

- 自分が有する記憶は、他者は異なる記憶として有していることを覚悟する必要がある。
- 記憶には生や死を含む身体的な記憶もあれば、法的な側面もある。
- 記憶の構築は政治的プロセスであるだけでなく、行政的なプロセスでもあり、一枚岩ではない。
- 国家間の関係だけでなく、非国家主体も記憶や国際関係を形成する。歴史との向き合い方を考える際には、世論や市民社会の働きも考慮すべきだ。

コメントの後、自由討論が行われ、日中は、インドやオーストラリアをどう見ているのか、日本はどのように和解を進めているのかといった質問がなされました。この質問に対して、1945 年以降、インドの外交政策はイギリスから自立を目指すようになったので、日本にある程度同情を示した。他方で、オーストラリアにとって日本との和解はより難しく、オーストラリアが寛容さを示してくれたことは重要であり、また日豪両政府が大変な努力をした結果であるという回答がパネリストからなされました。さらに、国民を納得させることが重要であるが、韓国政府はこの説得に苦戦していることが指摘されました。

3. 第二部「グローバルな課題—教育における歴史の役割」

司会:ジャン・マリー・ジェナール(プロワ歴史教育映画祭主催者)

第二部では、「グローバルな課題—教育における歴史の役割」と題し、論争的な歴史問題を教えていく難しさについて報告と討論がおこなわれました。各パネリストの報告概要は以下の通りです。

(1) アネット・ウィヴィオルカ(フランス国立科学センター)

- 1974 年から 76 年に中国で教師をしていたが、その当時、今日では日中間で最も重要な歴史問題となっている南京の虐殺について、誰も言及しなかった。
- 教育、そして政治的正当性における歴史教育の役割を語るに当たり、歴史を定義する必要がある。歴史とは、一種の科学であり、主観的なものではなく、事実である。今日のようなフェイク・ニュースの時代には、この歴史とは何かを覚えておくことが重要だ。
- 記憶と追憶には 3 つの種類がある。一つ目は、自らが体験・目撃した「家族の記憶」、二つ目は、自分が実際に体験したのではなく、映画や本などから得る「文化的記憶」である。そして三つめは、「政治的記憶」であり、第一パネルで細谷教授が言及した天安門事件のような、政治的メッセージのための記念式典などが挙げられる。この三つを区別することなしに、歴史と記憶は定義できない。
- 理想的には、歴史家は事実を確立するべきだが、そのためには民主的である必要がある。その点、中国は民主的ではないので、情報に自由にアクセスできず、文化大革命や天安門事件について歴史を書くことはできない。

●近年では歴史問題が外交の関心事になっているが、第一パネルで出た韓国の慰安婦問題は、フェミニズムの台頭とリンクしたものである。

(2)バンジャマン・ストラ(パリ13大学教授)

●歴史は勝者によって書かれるといわれてきたが、後になって、敗者の側がイメージで仕返しをすることもある。

●国家が公式な歴史を書いたとしても、ナショナリズムに触れると摩擦が生じ、歴史の共有や、和解は難しくなる。

●一方が事の起源を問題として、他方が終結を問題とするのであれば、和解や共通の記念日の制定などは起こりようがない。

●「共通の歴史」はあるが、「共有された歴史」について語るのは難しい。

これらの報告の後、日本の経験も踏まえたコメントが討論者である細谷雄一教授に求められました。細谷雄一教授によるコメントの概要は以下の通りです。

(3)細谷雄一(慶應大教授)

●第二次世界大戦から得た歴史的教訓には、「二度と戦争をしない」、「二度とホロコーストをしない」、「二度と植民地化しない」という三つの側面があるが、最後の植民地化に関してはやや複雑である。ヨーロッパによるアジアやアフリカの近代化は、多くの良いものをもたらしたといえ、それぞれのケースで評価が多面的だ。日本による台湾の植民地化は、韓国の植民地化と比較すると相対的に良かったと評価される。

●昨今、韓国政府は歴史を書き直そうとしている。以前は、韓国政府は日本による韓国の植民地化を批判していたが、最近、政治的主導者の中には植民地化などなかったと主張する人たちもいる。韓国の文在寅大統領は、1919年の大韓民国臨時政府を建国として、100周年を記念しようとしているが、これは明らかに誤りである。韓国政府が独立したのは1945年以降であることは、誰もが知るところである。

●中国も同様で、抗日戦争の博物館では、この10年で何度も展示を変更しており、新しい歴史を提示しようとしている。近年では、中国政府は、中国は戦争の被害者というだけでなく、アメリカと同様、1945年以降の国際秩序を形成した偉大な戦勝者であると主張している。歴史を書き直し、修正しようとしているのは日本ではなく、韓国と中国である。

●歴史を書き直そうという動きは、アジアのみならずヨーロッパでも同様に起こっている。このように歴史問題をさらに難しくする要素とは何かを問いたい。

細谷教授のコメントのあと、自由討論が行われ、ナショナリズムなど歴史問題を難しくしている要素について議論がおこなわれました。また、歴史家は民主的な義務を負っており、歴史家であるということは国家に仕える官吏(civil servant)であるということだ、という指摘がパネリストに

よりなされました。

4. 第三部「アジアとヨーロッパにおける和解の要因」

司会: マリー・フランセ・シャタン(ラジオ・フランス・アンテルナショナル)

第三部では、「アジアとヨーロッパにおける和解の要因」と題し、和解の可能性や条件に関するアジアとヨーロッパの事例について報告と討論が行われました。各パネリストの報告概要は以下の通りです。

(1) 林泉忠(中央研究院近代史研究所副研究員)

●台湾は、日本との和解のために政府レベルで努力してきた。第一に、蒋介石は戦後補償を放棄し、寛容さを示した。第二に、台湾政府は中国や韓国と異なり、戦時中の日本の行動を非難するばかりでなく、植民地時代に日本よりもたらされた貢献についても評価した。第三に、台湾政府は、中国のように正統性を強化するためにナショナリズムを喚起するような歴史問題の利用はしてこなかった。

●和解の努力は、市民社会レベルでもみられる。日本の植民地支配時代を経験し、日本にポジティブなイメージを有し、日本語を話す高齢者の世代と、日本のポップカルチャーに好意をもつ若者の世代に挟まれた中間の世代は、両世代の影響で少しずつ日本に対する敵対的な意識が変化した。また、旅行者や学生の交流、地震の際にお互い多額の寄付をしあったことなども和解を促進している。

●日本と台湾の和解は成功しているものの、台湾国内では歴史認識をめぐってはまだ論争も抱えている。

(2) トマ・セリエ(パリ第8大学)

●今日では、ヨーロッパは和解のうえに建設されたといわれるが、欧州統合の父であるロベール・シューマンやジャン・モネの決定は、当初、資源の問題を解決して戦争を避けることと結びついており、始めから和解や友好に基づくものではなかった。その当時としては、沈黙こそが紛争解決の方法であった。

●ヨーロッパの事例にとって、冷戦や脱植民地化の加速など地政学的なコンテキストも重要な要素であった。このような地政学的要素に加え、ヨーロッパから秩序を消し去った戦間期のナチスのような存在がなかったことが、戦後のヨーロッパの安定化の一助となったといえる。さらに、戦後の人口移動による多民族的な民族空間の創出も重要である。

●和解を促進したアクターの存在も指摘する事ができ、軍事力ではなくアイデアによってヨーロッパを再建しようとしたアクターが多く存在した。

●独仏和解を象徴する一つである、1963年のエリゼ条約への取り組みは戦後間もなく始まっていた。こうした公式の和解のジェスチャーは、政策としてみられるべきであり、多面的な意味を有する。

●1984年に、ミッテラン大統領とコール首相は握手をし、和解の象徴となったが、和解が起こるときは常に、過去のヴィジョンの転換がなされる。紛争の当初の意味は、敵同士の領土争いだが、それは全てのヨーロッパ市民にとって酷く苦痛なものとして示され、新たな意味に取って代わった。

●戦後、過去について語らないことが解決の方法であったことについては、1970年代、80年代には揺り戻しが起こり、思い出す義務があるというパラダイムへ転換した。

報告の後、討論者である遠藤乾教授により、以下のようなコメントがなされました。

(3) 遠藤乾(北海道大学教授)

●日本は和解という面でしばしば批判されるが、リム先生の報告のような台湾の事例や、アメリカとの事例がある。独仏の和解はしばしばモデルにされるものの、欧州統合の起源となる石炭鉄鋼共同体の創設において、現実にはフランスは鉄鋼業を発展させるために資源が必要であったのであり、冷戦時代にはドイツが必要であったという戦略的な要因もあった。ヨーロッパの事例は確かに素晴らしいが、称賛しすぎると他の地域への教訓を引き出すことができなくなる。

●真に和解を促進する要因とはなにかを考える必要がある。台湾との和解は相対的にうまくいったが、民主主義や戦略的な要素が重要であるとするならば、なぜ韓国と日本の和解はうまくいかないのだろうか。

この質問に対し、パネリストより、台湾は第二次世界大戦後に日本がしてきたことに対して満足している点が指摘されました。また、民主化も和解にとって重要な要素であるという点への同意が示されました。韓国と日本の和解が上手くいかない要因については、韓国は独立を長く保ってきた国家であり、台湾は長い間中国の周辺国であったので、韓国に比べて和解に向かいやすかったのではないかと指摘されました。

5. 野上義二国際問題研究所理事長による閉会の辞

●アジアにおいてもヨーロッパにおいても、歴史は外交政策にとって決定的に重要な要素である。歴史のナラティブは個人の記憶に影響される場合もあるが、多くの場合には政治的ニーズにも影響を受け、ときには捻じ曲がることもある。日本の政治主導者たちは、日本は歴史に真正面から立ち向かわねばならないというが、我々はそこに取り組んでいる。中国や韓国も同様に、歴史について真剣に取り組むシンポジウムを開催できることを願う。

以上